

## ホワイトスペース推進会議（第6回）議事要旨

### 1 日時

平成24年6月12日（火） 13時00分-15時00分

### 2 場所

総務省 省議室（中央合同庁舎第2号館 7階）

### 3 出席者（敬称略）

（メンバー：50音順、敬称略）

伊東晋、土居範久（会長）、東倉洋一、中村伊知哉、村上輝康、森川博之

（発表者）

筑波技術大学

森ビル株式会社

WICKS 株式会社

マスプロ電工株式会社

株式会社日立製作所

（総務省）

森田総務大臣政務官、小笠原総務審議官、桜井総合通信基盤局長、久保田総括審議官、稻田審議官、鈴木電波部長、安藤総務課長、竹内電波政策課長、林企画官、木曾周波数調整官

（事務局）

電波政策課

### 4 配布資料

- |         |  |
|---------|--|
| 資料6-1   | ホワイトスペース利用システムの共用方針について                          |
| 資料6-2   | ホワイトスペースを利用したエリア放送の制度の概要について                     |
| 資料6-3   | 米・英におけるホワイトスペース活用への取組状況について                      |
| 資料6-4   | ホワイトスペース利用作業班の設置について                             |
| 資料6-5   | 筑波技術大学 発表資料                                      |
| 資料6-6   | 森ビル 発表資料   |
| 資料6-7   | WICKS 発表資料                                       |
| 資料6-8   | マスプロ電工 発表資料                                      |
| 資料6-9   | 日立製作所 発表資料                                       |
| 参考資料6-1 | ホワイトスペース推進会議（第5回会合）議事要旨                          |
| 参考資料6-2 | ホワイトスペース利用システムの共用方針<br>～地上テレビジョン放送用周波数帯における共用方針～ |

## 5 議事概要

### (1) 開会

- 森田総務大臣政務官から挨拶が行われた。

### (2) ホワイトスペース利用システムの共用方針について

- 資料6－1に基づき、森川構成員からホワイトスペース利用システムの共用方針について報告が行われた。

### (3) エリア放送の制度化について

- 資料6－2に基づき、事務局からエリア放送の制度化について報告が行われた。

### (4) 米・英におけるホワイトスペース活用への取組状況について

- 資料6－3に基づき、事務局から米・英におけるホワイトスペース活用への取組状況について説明が行われた。

### (5) ホワイトスペース利用作業班の設置について

- 資料6－4に基づき、事務局からホワイトスペース利用作業班の設置について報告が行われた。

### (6) ホワイトスペース特区等における実証実験の報告

- 資料6－5～資料6－9に基づき、5者からホワイトスペース特区等における実証実験について説明が行われた。

### (7) 意見交換

- 森川構成員、事務局、特区事業者等の説明に対して意見交換が行われた。主な発言は以下のとおり。

#### (東倉構成員)

筑波技術大学の発表について、聴覚障害者が上を向いたり下を向いたりしなければならない点が改善されることが有益なことは理解できるが、どの程度改善されたのかについて、どう評価したのか。

#### (筑波技術大学)

アンケートによる主観評価である。アンケート結果によると、プロジェクターの投影とエリア放送の両方を使って欲しいという声が最も多くあった。

#### (村上構成員)

発表全体を通して防災等についても検討されているが、ホワイトスペースを利活用しての防災については、激甚な被害を受けた地域ではホワイトスペースを使った防災システムが機能しなかった事例がある。東日本大震災で東京が受けた被害より、もっと激甚な被害を受けた場合、どのくらいの震度までサービスを提供できるのか、サービスレベル等について検討された方がいれば教えていただきたい。

(森ビル)

被災時にエリア放送を続けるためには、電源を確保できることが重要であると考えており、森ビルではガスによる発電システムを保有している。弊社では、燃料の貯蔵や補給についても考慮すると高圧・中圧ガスによる発電システムが、民間では最善と考えている。激甚な被害を受けた場合には、公的機関からの情報等をより確実に発信できることが、一民間業者がエリア放送を続けることの意義や、電波の有効利用になるのではないかと考えている。

(中村構成員)

商用化や、永続的に運用する上での採算性やコスト面での課題について何か感じていれば教えていただきたい。また、何か解決策をお考えであれば、あわせて教えていただきたい。

(森ビル)

継続性についてのハードルは高いという実感がある。六本木ヒルズでは、既に館内に光ケーブルが敷設されていたことや、機器を安価で貸し出していくことで、設備投資については、コストを抑えることができた。

地上放送への影響を与えない範囲で、電波波形等の技術基準をもう少し緩和していくだけでも良いのではと、実証実験を通して感じている。

(会長)

森ビルとしては、継続的なサービスを考えているのか。

(森ビル)

現状ではワンセグ放送の広告等で採算を取るのは難しいのではないかと考えている。ワンセグのみでは無く、フルセグの活用により、これまで紙媒体で広告等を行っていたところを、安価に映像装置に置き換えられれば、無線で様々な映像サービスを容易に提供できることには魅力を感じており、新たなビジネスモデルを模索しているところ。

(伊東構成員)

エリア放送のスペクトルマスクについては、特別に厳しい技術基準としている訳ではなく、ITUで定められている  $I/N = -10\text{dB}$  以下という、ある意味で緩い方の基準を採用している。地デジの隣接チャンネルの利用を考えると、基準がもっと厳しくなってしまうので、現実的なフィルタのコストを勘案し、隣々接より離れたチャンネルの利用を検討した経緯があり、技術基準を可能な限り緩和する検討を行ってきた結果である。

今後、束セグやバラセグ等のエリア放送の高度化についての技術基準の策定をしていく際、意見募集等では非意見を提出していただければと思う。

一方、WICKS のご発表について、実験の内容を拝見すると Point to Point の実験に見えるが、指向性のあるアンテナを利用しなかった理由について教えていただきたい。

(WICKS)

無指向のものがメーカー付属だったので、実証実験の開始を早める目的もありこれを使用した。基地局は無指向、アクセスポイントは指向性のアンテナ複数台で運用するのが良いと考えている。

(村上構成員)

センサーネットワークについては、ホワイトスペースを利用して劇的にコストダウンができるのか。

(マスプロ電工)

量産効果によりコストダウン出来る可能性あるが、具体的な検討はこれから。必要となる技術基準に応じてコストは変わる可能性がある。一方で、センサーネットワークにおいて、どこまでの技術基準が必要か、偏波面効果による干渉軽減策等を含め、今後、コストを削減する方法を検討することも必要だと考える。

#### (8) 閉会

- 次回会合については、ホワイトスペース利用作業班での検討状況を踏まえ、開催することになった。日程については事務局より追って連絡することとなった。

以上